

2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年1月14日

上場会社名 株式会社買取王国 上場取引所 東
 コード番号 3181 URL https://www.okoku.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 長谷川 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 陳 美華 (TEL) 052-304-7851
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の業績(2024年3月1日~2024年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	5,511	12.8	292	△21.1	322	△18.0	234	△6.7
2024年2月期第3四半期	4,884	15.4	370	31.3	392	26.9	251	32.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	64.28	—
2024年2月期第3四半期	69.25	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期第3四半期	5,306	2,968	55.9	813.02
2024年2月期	4,446	2,751	61.9	757.45

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 2,968百万円 2024年2月期 2,751百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,701	14.3	403	△18.5	429	△17.9	307	△14.7	84.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期3Q	3,664,050株	2024年2月期	3,640,100株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	12,702株	2024年2月期	7,802株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期3Q	3,642,218株	2024年2月期3Q	3,625,368株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費需要の増加や企業収益の改善などが見られ、緩やかに持ち直しておりますが、中国の景気後退、アメリカ大統領選挙など国際情勢の変動、日本政局の不安定さ、為替レートの乱高下及び物価高騰・人手不足などの影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

リユース小売業界におきましては、物価高騰という観点においての生活防衛、またSDGs・ESGなどがクローズアップされたことによる循環経済への関心の高まり等により、フォローの風が吹いておりますが、人件費上昇、店舗運営費の高騰などで厳しい環境が続いております。

このような外部環境に対応するために、当社はさまざまな取組みを進めてまいりました。

商品政策においては、法人買取、宅配買取、海外仕入など商品調達ルートを増やし、全体の商品調達力を高める取組みをしております。

お客様の利便性を高めるために、各店舗において「とことん買取」の推進が加速しております。このように「とことん買取」を進められたのは、国内での三次流通を可能にしたマイシュウサガール業態を活かした資源の有効活用さらなる促進、および同業他社などの提携先を増やしたことによる海外販路の拡大・安定です。これらの取組みを通して、同業他社などと在庫売買を含め、様々な交流が活発に行っております。

店舗政策においては、店舗開発部門が、業態ごとの出店方針等を勘案しながら、精力的に開発活動を展開してまいりました。当初の出店計画通りに出店を進めた上、会社の運営状況に合わせて、マイシュウサガール業態にも1店舗を出店いたしました。今期の出店経緯は以下の通りです。

買取王国業態

オープン日	店舗名	所在地
2024年3月1日	買取王国岐南店	岐阜県羽島郡
2024年4月19日	買取王国松原店	大阪府松原市

工具買取王国業態

オープン日	店舗名	所在地
2024年3月16日	工具買取王国大津店	滋賀県大津市
2024年6月1日	工具買取王国高岡8号店	富山県高岡市
2024年8月2日	工具買取王国鳴海店	愛知県名古屋市長区
2024年9月28日	工具買取王国松原天美店	大阪府松原市
2024年11月29日	工具買取王国刈谷1号店	愛知県刈谷市

マイシュウサガール業態

オープン日	店舗名	所在地
2024年6月21日	マイシュウサガール春日井店	愛知県春日井市

積極的な出店に加えまして、2024年8月31日に総合リユースショップ良品買館事業の9店舗及びプロ工具専門店ツールマン事業の1店舗を事業譲受いたしましたことで、当社の事業基盤を大きく拡大してまいりました。

事業譲受した店舗の一覧は以下になります。そのうち3店舗をリニューアル改装し、売場構成の見直しを行いました。

オープン日	店舗名	所在地
2024年9月1日	良品買館茨木店	大阪府茨木市
2024年9月1日	良品買館三田店	兵庫県三田市
2024年9月1日	良品買館千里丘店	大阪府摂津市
2024年9月1日	良品買館長吉長原店	大阪府大阪市平野区
2024年9月1日	良品買館奈良押熊店	奈良県奈良市
2024年9月1日	良品買館東大阪店	大阪府東大阪市
2024年9月1日	良品買館松原店	大阪府松原市
2024年9月13日	工具釣具買取王国摂津店	大阪府摂津市
2024年9月20日	良品買館アウトレット寝屋川店	大阪府寝屋川市
2024年9月27日	買取王国良品買館宝塚インター店	兵庫県宝塚市

業務効率化においては、顧客満足度の向上及び全社の業務効率化を同時に満たせる新しいPOSシステムの開発も終盤に入り、テスト導入をスタートしております。バックヤードの標準化などを合わせて、店頭業務の効率アップを目指しております。同時に、効率化できる仕組みづくりも推進しております。マイシユウサガール春日井店では、従来は店舗で行っていた仕分け・値付け作業を物流倉庫で行い、店頭作業の単純化により作業負荷を減らし、生産性を高める実験を行いました。今期中、マイシユウサガール全店の仕組みを移行させる予定です。

売上高については、出店等による事業基盤の拡大、また既存売場の充実により主要商材のファッション・ホビー・工具とも順調に伸ばし、相場の影響で大きく落ち込んだトレカの売上をカバーし、前年同期を上回りました。売上構成の変化に伴い、粗利率の改善が見られました。

利益ベースについては、出店コストや人件費増加で販売費及び一般管理費は大きく膨らんで利益を圧迫しておりますが、事業基盤の拡大が今後の事業収益向上に繋がると考えております。特別利益としては、2024年3月21日に、工具買取王国堺浜寺26号店（大阪府堺市）をフランチャイジーに転換した際の営業権譲渡益の計上がございます。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は5,511百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は292百万円（同21.1%減）、経常利益は322百万円（同18.0%減）、四半期純利益は234百万円（同6.7%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前事業年度末と比べて625百万円増加し、3,644百万円となりました。これは、商品が472百万円、売掛金が96百万円増加した一方、現金及び預金が282百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて234百万円増加し、1,661百万円となりました。これは、有形固定資産が156百万円、無形固定資産が17百万円、投資その他の資産が59百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は前事業年度末と比べて859百万円増加し、5,306百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末と比べて82百万円増加し、1,049百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が10百万円、賞与引当金が16百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて559百万円増加し、1,288百万円となりました。これは、長期借入金が増加し、資産除去債務が28百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末と比べて642百万円増加し、2,337百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末と比べて217百万円増加し、2,968百万円となりました。これは、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により資本金が9百万円、資本剰余金が9百万円、四半期純利益により利益剰余金が234百万円増加した一方、配当金の支払により利益剰余金が36百万円減少したことなどによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月15日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。今後、業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,265,000	982,630
売掛金	221,657	318,251
商品	1,426,913	1,899,859
その他	105,743	443,998
流動資産合計	3,019,315	3,644,739
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	179,173	221,599
土地	392,159	392,159
その他(純額)	105,834	220,367
有形固定資産合計	677,167	834,126
無形固定資産	26,583	43,870
投資その他の資産		
投資有価証券	250,000	150,000
関係会社株式	12,000	27,676
差入保証金	294,623	378,505
その他	167,179	227,379
投資その他の資産合計	723,803	783,561
固定資産合計	1,427,555	1,661,558
資産合計	4,446,870	5,306,298
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,413	22,488
1年内返済予定の長期借入金	413,308	423,674
未払法人税等	80,151	29,548
賞与引当金	18,088	34,485
ポイント引当金	22,324	27,134
契約負債	14,828	17,899
その他	400,874	494,197
流動負債合計	966,989	1,049,429
固定負債		
長期借入金	574,315	1,038,920
退職給付引当金	46,400	47,200
資産除去債務	91,635	119,854
その他	16,231	82,269
固定負債合計	728,582	1,288,244
負債合計	1,695,571	2,337,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,004	58,763
資本剰余金	604,179	613,938
利益剰余金	2,098,224	2,296,030
自己株式	△109	△109
株主資本合計	2,751,299	2,968,624
純資産合計	2,751,299	2,968,624
負債純資産合計	4,446,870	5,306,298

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2024年3月1日 至2024年11月30日)
売上高	4,884,451	5,511,697
売上原価	2,350,174	2,566,203
売上総利益	2,534,277	2,945,494
販売費及び一般管理費	2,163,445	2,653,031
営業利益	370,831	292,462
営業外収益		
受取利息	4,268	5,100
受取手数料	10,385	12,223
設備賃貸収入	18,340	24,772
その他	7,900	12,658
営業外収益合計	40,894	54,755
営業外費用		
支払利息	1,981	4,163
設備賃貸原価	16,679	19,807
その他	459	1,246
営業外費用合計	19,120	25,216
経常利益	392,605	322,000
特別利益		
営業権譲渡益	—	23,525
特別利益合計	—	23,525
税引前四半期純利益	392,605	345,526
法人税等	141,534	111,397
四半期純利益	251,071	234,128

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

項目	当第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

前第3四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

当社は、総合リユース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

当社は、総合リユース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	44,890千円	61,573千円

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月14日

株式会社買取王国
取締役会 御中五十鈴監査法人
本部・津事務所指定社員
業務執行社員 公認会計士 中出 進也指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡根 良征

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社買取王国の2024年3月1日から2025年2月28日までの第26期事業年度の第3四半期会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して

作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。